



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月16日
上場取引所 東大

上場会社名 センコー株式会社
コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報担当 (氏名) 佐々木 信郎
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6440-5155
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	241,046	5.9	6,099	0.8	6,375	2.3	2,261	23.2
22年3月期	227,692	7.1	6,150	10.5	6,232	12.6	2,946	3.4

(注) 包括利益 23年3月期 2,082百万円 (24.7%) 22年3月期 2,764百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.44	16.72	4.0	3.7	2.5
22年3月期	26.83	24.16	5.6	3.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3百万円 22年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	177,284	60,604	33.3	469.14
22年3月期	168,131	55,123	32.0	489.99

(参考) 自己資本 23年3月期 59,024百万円 22年3月期 53,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,408	11,389	3,405	14,394
22年3月期	6,120	2,234	1,164	14,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		4.00		4.00	8.00	878	29.8	1.7
23年3月期		5.00		5.00	10.00	1,263	54.2	2.1
24年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		40.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	3.8	2,500	9.4	2,400	14.9	900	31.9	7.15
通期	255,000	5.8	6,600	8.2	6,500	2.0	3,100	37.1	24.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	128,989,476 株	22年3月期	111,989,476 株
期末自己株式数	23年3月期	3,174,635 株	22年3月期	2,172,362 株
期中平均株式数	23年3月期	122,632,149 株	22年3月期	109,817,219 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	174,299	2.6	4,794	6.2	4,937	3.9	952	61.1
22年3月期	169,880	3.1	5,113	14.9	5,136	5.7	2,450	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.77	7.04
22年3月期	22.32	20.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	157,964	55,547	35.1	440.64
22年3月期	149,455	51,601	34.5	469.16

(参考) 自己資本 23年3月期 55,439百万円 22年3月期 51,521百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)3ページ「時期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 時価公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の日本経済は、新興国の需要拡大や内需振興に向けた各種経済対策効果により堅調に推移していましたが、円高の進行や燃料価格・資源価格の高騰などにより本格的な回復には至らず、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

物流業界におきまして、国内貨物輸送量は11年連続のマイナスと、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは「Moving Global」をコーポレートスローガンとした新たな中期経営三ヵ年計画の初年度として、国内外において大型物流拠点の整備、新会社設立などの積極経営を続け、収益確保に努めてまいりました。国内においては4月に「福井PDセンター(福井県)」、7月に「金沢PDセンター(石川県)」を新設いたしました。9月には関西地区における保管・配送能力をさらに拡充させるため「舞洲PDセンター(大阪府)」を新設、3月には首都圏物流サービスの更なる強化を図るため「新戸田PDセンター(埼玉県)」を開設いたしました。また、10月には千葉県野田市に「野田第1PDセンター(仮称)」及び「野田第2PDセンター(仮称)」の建設を開始し、北関東エリアの拠点拡充へ着手しました。一方、海外においては、カザフスタンにおいて新たに物流事業を開始するための現地合弁会社「センコー・ランカスター シルクロードロジスティクスLLP」を5月に、中国においては日中一貫ファッション物流拡大のための現地合弁会社「青島雪興国際物流有限公司」を7月に設立しました。また、12月には中国で「青島アパレル物流センター」を、1月には「大連第2物流センター」を開設いたしました。

この結果、新規顧客の開拓を積極的に行ったこと、大型設備投資が売上に寄与したこと、前期にM&Aでグループ会社となった株式会社丸藤等の売上也寄与し、連結営業収益は2,410億46百万円と対前期比5.9%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、東日本大震災により、東北・関東地域の事業活動が影響を受けた要因もあり、連結営業利益は60億99百万円と対前期比0.8%の減益となりました。しかしながら営業外収支が改善したことにより、連結経常利益は63億75百万円と対前期比2.3%の増益となりました。

連結当期純利益は、東日本大震災により東北地域の物流センターなどが被災し、修繕費用を含めたこれらの被害に対する損失を特別損失として10億30百万円計上したため、22億61百万円と対前期比23.2%の減益となりました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

(物流事業)

積極的な新規開拓及び大型設備投資が寄与し、事業収入は2,115億8百万円と対前期比3.8%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

M&Aによる株式会社丸藤のグループ会社化及び石油販売事業の売上の伸長が寄与し、事業収入は266億87百万円と対前期比24.5%の増収となりました。

(その他事業)

受託計算事業の売上伸長が寄与し、事業収入は28億50百万円と対前期比13.9%の増収となりました。

<ご参考>セグメント区分について

当社は当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント区分を従来から変更しております。前記の事業収入を新たなセグメント区分で組み替えると次の通りです。

セグメントごとの営業収益

(単位:百万円)

	前期	当期	増減率
物流事業	203,746	211,508	3.8%
商事・貿易事業	21,441	26,687	24.5%
その他事業	2,503	2,850	13.9%
合計	227,692	241,046	5.9%

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当面、東日本大震災の影響により、生産活動、輸出、個人消費などの停滞が懸念され、生産活動の回復に伴って景況も持ち直していくものと想定されますが、先行きは未だ不透明なものがあります。

この中で、当社グループは、お客さまの震災復旧・復興対応のご支援を経営の最重点課題と位置付け、お客さまのご期待に添えますよう取り組んでまいります。

また、当社グループは昨年度にスタートさせた「Moving Global」をコーポレートスローガンとする、中期経営三ヵ年計画の2年目の年として、国内外で高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを提供し、新たな市場開拓に取り組んでまいりますと共に、グループ人材の意欲と健康の向上・能力アップを図る中で、法令遵守・環境対応・安全重視を柱として、企業としての社会的責任(CSR)を全うしていく所存であります。

このような企業活動を積極的に推進する中で、当社グループの次期業績予想としては、連結営業収益2,550億円、連結営業利益66億円、連結経常利益65億円、連結当期純利益31億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末における総資産は1,772億84百万円となり、前期末に比べ91億53百万円の増加となりました。これは「金沢PDセンター」及び「福井PDセンター」の建設並びに「野田第1PDセンター(仮称)」及び「野田第2PDセンター(仮称)」の土地取得等により有形固定資産が44億67百万円増加したことと、投資その他の資産が25億26百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当期末における負債の残高は1,166億79百万円となり、前期末に比べ36億71百万円増加しました。これは短期借入金が12億25百万円、長期借入金が9億34百万円増加したことと、東日本大震災の影響により災害損失引当金が8億36百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当期末の純資産は606億4百万円となり、前期末に比べ54億81百万円の増加となりました。これは公募増資を実施したことにより資本金が21億75百万円、資本剰余金が21億75百万円増加したことと、利益剰余金が12億1百万円増加したこと等によるものです。自己資本比率は前期末より1.3%上昇し、33.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、1億10百万円減少し、143億94百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは74億8百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が42億87百万円、減価償却費が55億90百万円となったものの、法人税等の支払額が28億81百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは113億89百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が96億46百万円、長期貸付けによる支出が15億65百万円となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億5百万円の収入となりました。これは長期借入れによる収入が91億円、株式の発行による収入が43億50百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が64億90百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が15億43百万円、配当金の支払額が10億71百万円となったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	34.6	33.5	32.0	33.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	29.3	22.1	22.4	19.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	7.9	9.9	9.6	8.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8.1	6.1	5.3	6.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、従来予想通り1株当たり5円とし、既にお支払いいたしました中間配当金5円と合わせまして、年間配当金10円とさせて頂く予定であります。次期の年間配当金につきましても、当期と同額の1株当たり10円とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「第一部企業情報 第2事業の状況 4. 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(5) 時価公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成22年6月22日を払込期日として実施した公募増資(調達金額38億39百万円)及び同年7月22日を払込期日として実施したオーバーアロットメントによる売出に関する第三者割当増資(調達金額5億11百万円)の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

資金使途計画

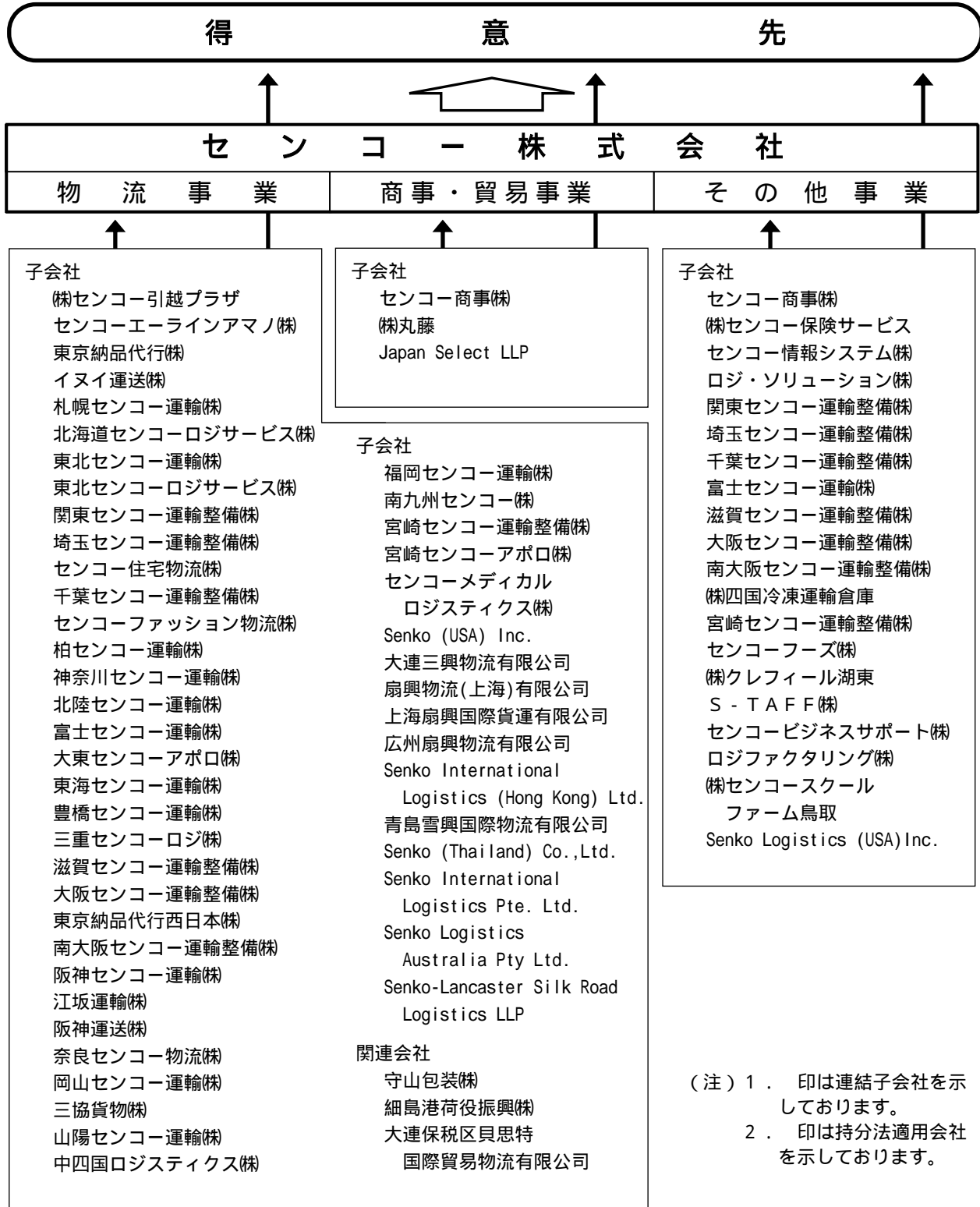
「野田第1PDセンター(仮称)」及び「野田第2PDセンター(仮称)」の用地購入及び建設に要する設備投資資金へ充当いたしました。

資金充当実績

調達した資金の使途計画については、概ね計画通りに充当いたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社63社及び関連会社3社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容としては、自動車運送事業、鉄道運送事業、倉庫業、物流センターの運営等の『物流事業』、石油販売、商事販売及び貿易事業の『商事・貿易事業』、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成22年度を初年度とする3カ年の中期経営計画において、

- ・ 売上高 3,000億円 営業利益 90億円 売上高営業利益率 3%
- ・ D/Eレシオ(有利子負債/自己資本)1倍以下

を中期的な具体的目標として定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年度から平成24年度までの3カ年の中期経営計画をスタートさせております。その概要は以下の通りです。

センコーグループ中期経営計画(平成22年度~平成24年度)の概要

コーポレートスローガン 『 Moving Global 』		
1. 中期グループビジョン グループ全体で、社会との共生を図り、従業員の成長志向を育む中、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを、グローバルに提供する、流通情報企業を目指します。		
2. 中期グループ経営方針		
(1) 国内外で、お客様の要望に応え、新たな市場の創出に取り組む		
(2) グループ総体で効率性の追求を図り、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを提供する		
(3) 法令遵守、環境対応、安全重視の3つをCSRの柱と位置づけ、活動を充実する		
(4) グループ人材の意欲と健康の向上・能力アップに向け、制度・環境整備を進める		
(5) 財務健全性の確保に重点を置いた財務施策を推進する		
3. 連結数値目標		
	(億円)	
	平成21年度実績	平成24年度計画
売上高	2,276.9	3,000
営業利益	61.5	90
経常利益	62.3	85
当期純利益	29.5	43

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,504	14,394
受取手形及び営業未収入金	30,364	31,147
商品	1,237	719
販売用不動産	24	15
貯蔵品	112	176
仕掛品	202	104
繰延税金資産	1,933	2,505
その他	3,110	3,798
貸倒引当金	44	29
流動資産合計	51,445	52,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,683	83,805
減価償却累計額	45,013	46,842
建物及び構築物(純額)	² 36,669	² 36,962
機械装置及び運搬具	18,542	18,326
減価償却累計額	13,050	13,361
機械装置及び運搬具(純額)	² 5,492	² 4,964
工具、器具及び備品	4,256	4,475
減価償却累計額	3,403	3,623
工具、器具及び備品(純額)	852	851
土地	² 35,401	² 39,233
リース資産	4,817	5,586
減価償却累計額	1,483	2,235
リース資産(純額)	3,334	3,351
建設仮勘定	484	1,340
有形固定資産合計	82,235	86,703
無形固定資産	3,616	4,387
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,776	^{1, 2} 2,984
長期貸付金	2,961	4,313
差入保証金	8,728	8,719
繰延税金資産	5,007	4,969
その他	¹ 11,609	¹ 12,599
貸倒引当金	251	226
投資その他の資産合計	30,832	33,359
固定資産合計	116,685	124,450
資産合計	168,131	177,284

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,473	22,603
短期借入金	15,320	16,545
リース債務	1,086	1,608
未払法人税等	1,845	1,719
賞与引当金	3,384	2,853
役員賞与引当金	84	112
災害損失引当金	-	836
その他	7,164	7,643
流動負債合計	51,359	53,923
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	4,900	4,900
長期借入金	² 31,396	² 32,331
リース債務	3,969	4,136
退職給付引当金	9,907	9,724
役員退職慰労引当金	53	37
特別修繕引当金	25	39
資産除去債務	-	292
その他	4,397	4,295
固定負債合計	61,648	62,756
負債合計	113,008	116,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,345	20,521
資本剰余金	16,607	18,782
利益剰余金	19,604	20,806
自己株式	772	1,046
株主資本合計	53,785	59,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	2
繰延ヘッジ損益	22	9
為替換算調整勘定	3	31
その他の包括利益累計額合計	23	38
新株予約権	80	107
少数株主持分	1,233	1,472
純資産合計	55,123	60,604
負債純資産合計	168,131	177,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	227,692	241,046
営業原価	208,310	220,569
営業総利益	19,381	20,477
販売費及び一般管理費	13,230	14,377
営業利益	6,150	6,099
営業外収益		
受取利息	213	214
受取配当金	883	870
団体定期受取保険金	231	249
その他	583	700
営業外収益合計	1,911	2,035
営業外費用		
支払利息	1,163	1,187
団体定期保険料	267	278
その他	398	294
営業外費用合計	1,829	1,760
経常利益	6,232	6,375
特別利益		
消費税免除益	-	34
固定資産売却益	39	-
特別利益合計	39	34
特別損失		
災害による損失	-	¹ 976
減損損失	-	² 451
固定資産除却損	331	180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	130
固定資産売却損	42	119
特別退職金	47	84
リース解約損	110	82
投資有価証券売却損	-	62
出資金評価損	-	34
過年度損益修正損	180	-
和解金	62	-
投資有価証券評価損	43	-
固定資産評価損	32	-
特別損失合計	850	2,122
税金等調整前当期純利益	5,421	4,287
法人税、住民税及び事業税	2,800	2,708
法人税等調整額	187	561
法人税等合計	2,613	2,146
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,140
少数株主損失()	138	120
当期純利益	2,946	2,261

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41
繰延ヘッジ損益	-	19
為替換算調整勘定	-	29
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	-	² 57
包括利益	-	¹ 2,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,205
少数株主に係る包括利益	-	122

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,345	18,345
当期変動額		
新株の発行	-	2,175
当期変動額合計	-	2,175
当期末残高	18,345	20,521
資本剰余金		
前期末残高	16,607	16,607
当期変動額		
新株の発行	-	2,175
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	0	2,175
当期末残高	16,607	18,782
利益剰余金		
前期末残高	17,520	19,604
当期変動額		
剰余金の配当	878	1,073
当期純利益	2,946	2,261
連結範囲の変動	16	13
当期変動額合計	2,084	1,201
当期末残高	19,604	20,806
自己株式		
前期末残高	778	772
当期変動額		
自己株式の取得	4	276
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	5	274
当期末残高	772	1,046
株主資本合計		
前期末残高	51,695	53,785
当期変動額		
新株の発行	-	4,350
剰余金の配当	878	1,073
当期純利益	2,946	2,261
自己株式の取得	4	276
自己株式の処分	10	1
連結範囲の変動	16	13
当期変動額合計	2,090	5,277
当期末残高	53,785	59,063

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	47
当期変動額合計	75	47
当期末残高	49	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	12
当期変動額合計	22	12
当期末残高	22	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	10	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	27
当期変動額合計	7	27
当期末残高	3	31
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	36	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	61
当期変動額合計	60	61
当期末残高	23	38
新株予約権		
前期末残高	60	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	27
当期変動額合計	20	27
当期末残高	80	107
少数株主持分		
前期末残高	411	1,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	822	238
当期変動額合計	822	238
当期末残高	1,233	1,472

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	52,130	55,123
当期変動額		
新株の発行	-	4,350
剰余金の配当	878	1,073
当期純利益	2,946	2,261
自己株式の取得	4	276
自己株式の処分	10	1
連結範囲の変動	16	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	902	204
当期変動額合計	2,992	5,481
当期末残高	55,123	60,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,421	4,287
減価償却費	4,968	5,590
災害損失	-	976
減損損失	-	451
固定資産除却損	331	180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	130
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	183
賞与引当金の増減額(は減少)	513	531
受取利息及び受取配当金	1,096	1,084
支払利息	1,163	1,187
売上債権の増減額(は増加)	2,827	728
たな卸資産の増減額(は増加)	682	560
仕入債務の増減額(は減少)	2,035	774
その他	743	401
小計	8,989	11,209
利息及び配当金の受取額	278	275
利息の支払額	1,150	1,194
法人税等の支払額	1,996	2,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,120	7,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,455	9,646
有形固定資産の売却による収入	324	661
投資有価証券の取得による支出	20	29
投資有価証券の売却による収入	72	76
関係会社株式の取得による支出	24	400
関係会社株式の売却による収入	134	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	478	-
関係会社出資金の払込による支出	215	171
長期貸付けによる支出	-	1,565
その他	427	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,234	11,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,684	450
長期借入れによる収入	4,400	9,100
長期借入金の返済による支出	1,527	6,490
社債の発行による収入	7,000	-
社債の償還による支出	7,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,064	1,543
株式の発行による収入	-	4,350
自己株式の取得による支出	4	276
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	878	1,071
その他	407	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,164	3,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,721	606
現金及び現金同等物の期首残高	11,748	14,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35	495
現金及び現金同等物の期末残高	14,504	14,394

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、株式会社センコー保険サービス、埼玉センコー運輸整備株式会社、札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社28社、大東センコーアポロ株式会社、宮崎センコーアポロ株式会社、センコーフーズ株式会社、S-TAFF株式会社、ロジ・ソリューション株式会社、株式会社丸藤及び広州扇興物流有限公司他海外子会社1社の41社を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、重要性が増したことによりロジ・ソリューション株式会社を、株式取得によりイヌイ運送株式会社、株式会社丸藤、江坂運輸株式会社及び阪神運送株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>子会社のうち、北海道センコーロジサービス株式会社他13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、株式会社センコー保険サービス、埼玉センコー運輸整備株式会社、札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社32社、大東センコーアポロ株式会社、宮崎センコーアポロ株式会社、センコーフーズ株式会社、S-TAFF株式会社、ロジ・ソリューション株式会社、株式会社丸藤及び広州扇興物流有限公司他海外子会社2社の46社を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、新たに設立したことにより奈良センコー物流株式会社、センコー住宅物流株式会社及び南大阪センコー運輸整備株式会社を、重要性が増したことにより大連三興物流有限公司を、東京納品代行株式会社からの新設分割により、新たに設立した東京納品代行西日本株式会社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>子会社のうち、センコービジネスサポート株式会社他16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社アシックス物流株式会社及び大連保税區貝思特國際貿易物流有限公司に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>但し、アシックス物流株式会社については株式を売却したため、第3四半期連結会計期間より、持分法適用会社の範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社(北海道センコーロジサービス株式会社他13社)及び関連会社(守山包装株式会社他1社)の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社大連保税區貝思特國際貿易物流有限公司に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社(センコービジネスサポート株式会社他16社)及び関連会社(守山包装株式会社他1社)の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>12月末を決算日とする広州扇興物流有限公司他海外子会社1社は、決算日の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>11月末を決算日とするイヌイ運送株式会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。なお、イヌイ運送株式会社は当連結会計年度において、11月末から3月末に決算期を変更しております。</p> <p>東京納品代行株式会社は決算期の変更により、平成21年2月1日から平成22年3月31日までの14カ月決算となっております。</p>	<p>12月末を決算日とする広州扇興物流有限公司他海外子会社2社は、決算日の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 商品 ...主として、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>販売用不動産 ...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 ...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>デリバティブ ... 同左</p> <p>たな卸資産 商品 ... 同左</p> <p>販売用不動産 ... 同左</p> <p>貯蔵品 ... 同左</p> <p>仕掛品 ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>災害損失引当金</p> <p>東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益及び営業原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの ...工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法) その他のもの ...工事完成基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...変動金利借入金 ヘッジ方針 当社は、金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>災害損失引当金</p> <p>東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益及び営業原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの ... 同左 その他のもの ... 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で、発生した連結会計年度より均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっておりません。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で、発生した連結会計年度より均等償却を行なっております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益及び営業原価の計上基準) 受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。 これによる営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1億4百万円減少しております。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	311百万円	その他(出資金)	661百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	712百万円	その他(出資金)	450百万円																																
投資有価証券(株式)	311百万円																																								
その他(出資金)	661百万円																																								
投資有価証券(株式)	712百万円																																								
その他(出資金)	450百万円																																								
<p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 道路交通事業財団</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>物件</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">843</td> <td rowspan="3">長期借入金</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2,392</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">3,236</td> <td>計</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券9百万円を担保に供しております。</p>	担保資産		対応する債務		物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	建物	843	長期借入金	100	車輛運搬具	0	土地	2,392	計	3,236	計	100	<p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 道路交通事業財団</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>物件</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">776</td> <td rowspan="3">長期借入金</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2,392</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">3,168</td> <td>計</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券9百万円を担保に供しております。</p>	担保資産		対応する債務		物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	建物	776	長期借入金	100	車輛運搬具	0	土地	2,392	計	3,168	計	100
担保資産		対応する債務																																							
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																						
建物	843	長期借入金	100																																						
車輛運搬具	0																																								
土地	2,392																																								
計	3,236	計	100																																						
担保資産		対応する債務																																							
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																						
建物	776	長期借入金	100																																						
車輛運搬具	0																																								
土地	2,392																																								
計	3,168	計	100																																						
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扇興物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td>リース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務 売掛債権及び手形債権流動化による買戻し条件付債権売却額2,694百万円に伴う買戻し義務限度額1,388百万円があります。</p> <p>(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務 150百万円</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	扇興物流(上海)有限公司	8	リース債務に対する連帯保証	計	8	-	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SENKO(USA)INC</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td>借入金に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>扇興物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>リース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>上海扇興国際貨運有限公司</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td>リース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務 売掛債権及び手形債権流動化による買戻し条件付債権売却額2,627百万円に伴う買戻し義務限度額853百万円があります。</p> <p>(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務 150百万円</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	SENKO(USA)INC	166	借入金に対する連帯保証	扇興物流(上海)有限公司	2	リース債務に対する連帯保証	上海扇興国際貨運有限公司	11	リース債務に対する連帯保証	計	179	-																
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																							
扇興物流(上海)有限公司	8	リース債務に対する連帯保証																																							
計	8	-																																							
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																							
SENKO(USA)INC	166	借入金に対する連帯保証																																							
扇興物流(上海)有限公司	2	リース債務に対する連帯保証																																							
上海扇興国際貨運有限公司	11	リース債務に対する連帯保証																																							
計	179	-																																							
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,150百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,550百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,150百万円	借入実行残高	7,600百万円	差引額	18,550百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,650百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,350百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	6,650百万円	差引額	18,350百万円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,150百万円																																								
借入実行残高	7,600百万円																																								
差引額	18,550百万円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																								
借入実行残高	6,650百万円																																								
差引額	18,350百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>1 災害による損失</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。そのうち、836百万円を災害損失引当金に見積計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">被災設備修繕・点検費用</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> </table>	被災設備修繕・点検費用	844百万円	固定資産除却損	132百万円	計	976百万円		
被災設備修繕・点検費用	844百万円								
固定資産除却損	132百万円								
計	976百万円								
	<p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流センター</td> <td>大阪府東大阪市</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分である支店・営業所をグループニングの単位とし、賃貸用不動産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価額の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(451百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物344百万円及び土地106百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	物流センター	大阪府東大阪市	建物及び土地	451百万円
用途	場所	種類	金額						
物流センター	大阪府東大阪市	建物及び土地	451百万円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年度3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株式に係る包括利益	2,923百万円
少数株主に係る包括利益	158
計	2,764
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14百万円
繰延ヘッジ損益	34
為替換算調整勘定	3
持分法適用会社に対する持分相当額	1
計	43

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,989,476	-	-	111,989,476
合計	111,989,476	-	-	111,989,476
自己株式				
普通株式 (注)1,2	2,189,585	13,667	30,890	2,172,362
合計	2,189,585	13,667	30,890	2,172,362

(注)1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少30,890株は、ストックオプションの行使による減少23,000株、単元未満株式の買い増し請求による減少1,300株及び連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少6,590株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	80
合計		-	-	-	-	-	80

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	439	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	439	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,989,476	17,000,000	-	128,989,476
合計	111,989,476	17,000,000	-	128,989,476
自己株式				
普通株式 (注)1,2	2,172,362	1,006,595	4,322	3,174,635
合計	2,172,362	1,006,595	4,322	3,174,635

(注) 1. 自己株式の増加1,006,595株は、単元未満株式の買取りによる増加6,595株、自己株式取得による増加1,000,000株であります。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の買い増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	107
合計		-	-	-	-	-	107

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	634	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	629	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	130,554	73,192	23,945	227,692	-	227,692
(2) セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,958	4,225	11,713	18,897	(18,897)	-
計	133,513	77,417	35,658	246,589	(18,897)	227,692
営業費用	130,197	75,398	34,727	240,322	(18,780)	221,541
営業利益	3,315	2,019	931	6,267	(117)	6,150
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	56,086	89,609	14,644	160,340	7,790	168,131
減価償却費	1,650	2,804	171	4,626	342	4,968
資本的支出	943	2,407	205	3,556	1,406	4,962

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業 等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業、商事販売事業 等

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の総額は9,473百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及び情報処理受託業、自動車修理事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「その他事業」の3つの区分に分類しております。

「物流事業」は、自動車運送事業、鉄道運送事業、海上運送事業、国際運送事業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売及び貿易事業を主なサービスとしております。

「その他事業」は、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	203,746	21,441	2,503	227,692	-	227,692
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	254	7,766	4,287	12,308	12,308	-
計	204,001	29,208	6,790	240,000	12,308	227,692
セグメント利益	5,335	386	544	6,267	117	6,150
セグメント資産	145,696	8,223	6,420	160,340	7,790	168,131
その他の項目						
減価償却費	4,455	36	134	4,626	342	4,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,350	21	183	3,556	1,406	4,962

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 117百万円には、セグメント間取引消去 12,308百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,191百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,790百万円には、管理部門に対する相殺消去 1,682百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,473百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額342百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,406百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	211,508	26,687	2,850	241,046	-	241,046
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	708	8,633	3,885	13,227	13,227	-
計	212,216	35,320	6,736	254,273	13,227	241,046
セグメント利益	5,097	504	640	6,242	142	6,099
セグメント資産	156,634	8,058	8,339	173,031	4,252	177,284
その他の項目						
減価償却費	4,885	64	163	5,113	476	5,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,295	115	158	10,569	1,829	12,399

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 142百万円には、セグメント間取引消去 13,227百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 13,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,252百万円には、管理部門に対する相殺消去 1,602百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,855百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額476百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,829百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	489円99銭	1株当たり純資産額	469円14銭
1株当たり当期純利益金額	26円83銭	1株当たり当期純利益金額	18円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円72銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,946百万円	2,261百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,946百万円	2,261百万円
期中平均株式数	109,817千株	122,632千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	12,147千株	12,631千株
(うち新株予約権)	225千株	345千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	11,922千株	12,285千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務及び開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,905	12,063
受取手形	1,014	482
営業未収入金	18,908	18,931
販売用不動産	24	15
貯蔵品	67	109
前払金	26	47
前払費用	1,209	1,318
短期貸付金	1,506	2,332
役員及び従業員に対する短期債権	26	28
繰延税金資産	1,250	1,694
未収入金	1,990	2,945
その他	652	574
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	38,570	40,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,350	70,280
減価償却累計額	36,587	38,135
建物(純額)	31,763	32,144
構築物	9,394	9,496
減価償却累計額	6,855	7,067
構築物(純額)	2,538	2,429
機械及び装置	3,070	3,213
減価償却累計額	2,423	2,521
機械及び装置(純額)	646	692
船舶	4,685	4,701
減価償却累計額	1,981	2,262
船舶(純額)	2,704	2,439
車両運搬具	7,350	6,768
減価償却累計額	6,007	5,772
車両運搬具(純額)	1,342	996
工具、器具及び備品	3,661	3,760
減価償却累計額	2,932	3,082
工具、器具及び備品(純額)	728	678
土地	32,354	36,620
リース資産	3,563	4,219
減価償却累計額	774	1,435
リース資産(純額)	2,788	2,783
建設仮勘定	490	1,036
有形固定資産合計	75,357	79,821

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	590	590
電話施設利用権	131	126
権利金	98	182
リース資産	1,374	1,836
無形固定資産合計	2,194	2,734
投資その他の資産		
投資有価証券	1,792	1,724
関係会社株式	5,832	5,819
出資金	5,548	5,529
関係会社出資金	692	864
長期貸付金	118	106
役員及び従業員に対する長期貸付金	111	134
関係会社長期貸付金	2,915	2,967
差入保証金	7,188	7,231
建設協力金	68	194
破産更生債権等	31	24
前払年金費用	2,377	2,412
長期前払費用	-	304
長期未収入金	2,438	3,245
繰延税金資産	4,454	4,462
その他	50	149
貸倒引当金	287	295
投資その他の資産合計	33,333	34,874
固定資産合計	110,885	117,430
資産合計	149,455	157,964
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,905	1,870
営業未払金	12,416	12,025
短期借入金	8,600	8,150
1年内返済予定の長期借入金	5,148	6,675
リース債務	895	1,363
未払金	1,509	1,673
未払費用	1,472	1,431
未払法人税等	1,507	1,192
前受金	252	320
前受収益	10	6
預り金	4,482	5,143
賞与引当金	2,304	1,749
役員賞与引当金	84	66
災害損失引当金	-	836
その他	24	25
流動負債合計	40,613	42,530

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	4,900	4,900
長期借入金	29,576	32,001
リース債務	3,520	3,596
長期未払金	2,982	2,759
退職給付引当金	8,488	8,365
特別修繕引当金	25	39
資産除去債務	-	292
その他	746	932
固定負債合計	57,239	59,887
負債合計	97,853	102,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,345	20,521
資本剰余金		
資本準備金	16,436	18,612
その他資本剰余金	170	170
資本剰余金合計	16,607	18,782
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,433	1,430
特別償却積立金	52	46
別途積立金	11,317	12,817
繰越利益剰余金	3,015	1,404
利益剰余金合計	17,324	17,203
自己株式	772	1,046
株主資本合計	51,505	55,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	21
評価・換算差額等合計	16	21
新株予約権	80	107
純資産合計	51,601	55,547
負債純資産合計	149,455	157,964

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	169,880	174,299
営業原価	158,273	162,517
営業総利益	11,607	11,782
販売費及び一般管理費	6,493	6,987
営業利益	5,113	4,794
営業外収益		
受取利息	148	181
受取配当金	899	878
団体定期受取保険金	231	249
受取地代家賃	49	65
その他	283	408
営業外収益合計	1,611	1,784
営業外費用		
支払利息	1,018	1,033
社債利息	37	91
団体定期保険料	267	278
その他	266	238
営業外費用合計	1,589	1,641
経常利益	5,136	4,937
特別利益		
関係会社株式売却益	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
災害による損失	-	976
子会社株式評価損	132	683
減損損失	-	451
固定資産除却損	267	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	130
リース解約損	76	65
出資金評価損	-	18
過年度損益修正損	180	-
子会社貸倒引当金繰入額	45	-
特別損失合計	701	2,465
税引前当期純利益	4,504	2,471
法人税、住民税及び事業税	2,171	1,944
法人税等調整額	117	425
法人税等合計	2,054	1,519
当期純利益	2,450	952

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,345	18,345
当期変動額		
新株の発行	-	2,175
当期変動額合計	-	2,175
当期末残高	18,345	20,521
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,436	16,436
当期変動額		
新株の発行	-	2,175
当期変動額合計	-	2,175
当期末残高	16,436	18,612
その他資本剰余金		
前期末残高	170	170
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	170	170
資本剰余金合計		
前期末残高	16,607	16,607
当期変動額		
新株の発行	-	2,175
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	2,175
当期末残高	16,607	18,782
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,505	1,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,436	1,433
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	1,433	1,430
特別償却積立金		
前期末残高	59	52
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	52	46

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	9,667	11,317
当期変動額		
別途積立金の積立	1,650	1,500
当期変動額合計	1,650	1,500
当期末残高	11,317	12,817
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,083	3,015
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
特別償却積立金の取崩	7	6
別途積立金の積立	1,650	1,500
剰余金の配当	878	1,073
当期純利益	2,450	952
当期変動額合計	67	1,611
当期末残高	3,015	1,404
利益剰余金合計		
前期末残高	15,752	17,324
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	878	1,073
当期純利益	2,450	952
当期変動額合計	1,572	120
当期末残高	17,324	17,203
自己株式		
前期末残高	776	772
当期変動額		
自己株式の取得	4	276
自己株式の処分	8	1
当期変動額合計	4	274
当期末残高	772	1,046
株主資本合計		
前期末残高	49,929	51,505
当期変動額		
新株の発行	-	4,350
剰余金の配当	878	1,073
当期純利益	2,450	952
自己株式の取得	4	276
自己株式の処分	8	1
当期変動額合計	1,576	3,955
当期末残高	51,505	55,460

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	37
当期変動額合計	31	37
当期末残高	16	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	37
当期変動額合計	31	37
当期末残高	16	21
新株予約権		
前期末残高	60	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	27
当期変動額合計	20	27
当期末残高	80	107
純資産合計		
前期末残高	49,973	51,601
当期変動額		
新株の発行	-	4,350
剰余金の配当	878	1,073
当期純利益	2,450	952
自己株式の取得	4	276
自己株式の処分	8	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	10
当期変動額合計	1,628	3,945
当期末残高	51,601	55,547

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成23年6月29日付)

(1) 代表取締役の変動

< 新任代表取締役候補 >

新役職名	氏名	旧役職名
代表取締役(兼)副社長執行役員 ケミカル物流・住宅物流担当	ふじもり まさみ 藤森 正三	(旭化成ケミカルズ(株) 取締役 兼 副社長執行役員 高機能ケミカルズ事業管掌、ポリ マー事業管掌)

< 退任予定代表取締役 >

新役職名	氏名	旧役職名
常任相談役	しぶかわ けんいち 渋谷 賢一	代表取締役(兼)副社長執行役員 ケミカル物流・国際物流営業担当 (兼)カザフスタン事業担当

(2) その他の役員の変動

< 新任取締役候補 >

新役職名	氏名	旧役職名
取締役(兼)常務執行役員 関東主管支店長(兼)野田センコー ロジサービス(株)代表取締役社長	やまなか かずひろ 山中 一裕	常務執行役員 関東主管支店長(兼)野田センコー ロジサービス(株)代表取締役社長
取締役(兼)常務執行役員 ロジスティクス営業本部長	てらまち ひろふみ 寺町 博文	常務執行役員 ロジスティクス営業本部長
取締役(非常勤) (関西大学 准教授)	あめの ひろこ 飴野 仁子	(関西大学 准教授)

飴野仁子氏は社外取締役候補者であります。

< 退任予定取締役 >

新役職名	氏名	旧役職名
センコービジネスサポート(株)代表取 締役社長(兼)(株)センコー保険サー ビス代表取締役社長	わだ さだゆき 和田 定晋	取締役 センコービジネスサポート(株)代表取 締役社長(兼)(株)センコー保険サー ビス代表取締役社長
国際物流事業本部長付	かんの まさひと 菅野 正人	取締役 国際物流事業本部長付

(参考資料)

平成23年6月29日をもって、当社代表取締役(兼)副社長執行役員に就任予定の藤森正三氏の略歴は次の通りであります。

新 役 職 名	代表取締役(兼)副社長執行役員	ケミカル物流・住宅物流担当
氏 名	藤森 正三 (ふじもり まさみ)	
出 身 地	長野県	
最 終 学 歴	京都大学 工学研究科修士課程卒業	
生 年 月 日	昭和24年12月23日	
所有株式数	0株	
略 歴	昭和50年4月	旭化成工業(株)(現 旭化成(株)) 入社
	平成9年6月	同社 レオナ工場 工場長
	平成15年4月	同社 ナイロン・ウレタン原料事業部 PCD事業グループ グループ長
	平成16年4月	旭化成ケミカルズ株式会社 ABS・SBラテックス事業部長
	平成17年4月	同社 執行役員 ABS・SBラテックス事業部長
	平成18年4月	同社 取締役 兼 常務執行役員 機能化学品事業管掌
	平成20年4月	同社 取締役 兼 専務執行役員 石化・モノマー事業管掌
	平成22年4月	同社 取締役 兼 副社長執行役員 高機能ケミカルズ事業管掌、ポリマー事業管掌

以上